

市職員の給与など公表

市政を運営する市職員の給与や任免の状況など人事行政の運営状況を公表します

問(740) 人事行政について 職員数 740 1142
 職員数について 企画財政課 740 1130

※記載のない限り、数値は平成31年4月1日現在

職員の給与と手当

市職員の給与は、毎月支給される給料と扶養・地域・住居手当などから構成。仕事内容や国家公務員・近隣他都市の職員・民間企業従事者の給与とのバランスなどを考慮し、市議会が議決され、条例で定めています。

また、市長や議長、議員などの特別職の給料や報酬は、学識経験者や市内の公共団体の代表などで構成する「特別報酬等審議会」で審議されており、その答申に基づいて市議会で議決され、定められています。

休暇や研修の取得状況

休暇の種類などは、規則で

定められています。民間企業の有給休暇に当たる、年次休暇の平均年間取得日数は10.8日です。また、30年度新たに育児休業を取得したのは33人(男性2、女性31)です。多様化・高度化する市民ニーズに的確に対応できる職員を育成するために、職員研修を行っています。30年度は、市独自研修(628人受講)、派遣研修(136人受講)を実施しました。

職員数

令和元年度から、市立川西病院で指定管理者による管理運営が始まることから、平成31年3月31日付けで医療従事職168人を分限免職としたことで、職員数が大幅に減少しました。

ホームページなどでも公開しています

職員の勤務条件や採用試験の状況など、人事行政全般は、市ホームページと市役所2階の市政情報コーナーで閲覧できます



職員の手当

扶養・住居・通勤手当や時間外勤務手当の他ボーナスに当たる期末・勤勉手当などがあります

■各種手当と平均支給額

内容	平成30年度平均支給年額	
扶養手当	配偶者に6,500円▷子に1万円▷扶養親族1人につき6,500円▷16歳の年度初めから22歳の年度末までの子は各5,000円を加算	25万1,418円
住居手当	借家居住者に家賃額に応じて100円～2万7,000円▷自宅居住者に4,200円▷当該住宅の償還金を支払っている場合は8年間に限り6,700円	16万8,201円
地域手当	給料と扶養・管理職手当合計額の10%	39万6,392円
通勤手当	交通機関利用者に運賃など相当額を支給(上限は5万5,000円)▷交通用具利用者(通勤距離が片道2km以上)に3,500円～3万2,800円	12万4,484円
特殊勤務手当	業務手当や年末年始特別勤務手当、出勤手当など8種	5万4,160円

■退職手当

	自己都合	勲奨・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2～30%加算)	
平成30年度平均支給額	241万6,000円	2,262万5,000円

■期末・勤勉手当

川西市		国	
期末	勤勉	期末	勤勉
2.6月分	1.85月分	2.6月分	1.85月分

※役職上の段階、職務の級などによる加算があります

■時間外勤務手当

平成30年度支給総額	平成30年度平均支給年額
2億5,291万9,240円	38万902円

職員数

■平成30年度採用・退職の状況

職種	区分	
	採用	退職
一般行政職	13	20
医療職	2	4
福祉職	5	16
消防職	5	9
企業職	25	211
技能労務職	0	5
教育職	6	10
合計	56	275

■職員数の状況 (各年4月1日現在)

部門	職員数(前年増減)		
	令和元年度	平成30年度	
一般行政	議会	8(0)	8(△1)
	総務	153(25)	128(△4)
	税務	42(0)	42(△3)
	労働	3(0)	3(0)
	農林水産	5(0)	5(△2)
	商工	7(2)	5(1)
	土木	127(2)	125(3)
特別行政	民生	208(22)	186(6)
	衛生	138(0)	138(0)
	教育	136(1)	135(△8)
公営企業など	消防	150(3)	147(△1)
	病院	9(△261)	270(△9)
	水道	39(△3)	42(△2)
	下水道	28(0)	28(0)
	その他	51(5)	46(5)
合計	1,104(△204)	1,308(△15)	
短時間勤務再任用職員	38(△15)	53(△11)	

市立川西病院の指定管理に伴い、同病院から54人が事務転職し、総務部門や民生部門で従事しています。

職員などの給与

職員の約60%が行政職給料表で給料月額が決まっています

■職員の平均給料・給与月額

	平均給料月額(前年度増減)	平均給与月額(前年度増減)	平均年齢(前年度増減)
一般行政職	30万6,838円(△1,630円)	41万8,449円(△6,488円)	41.4歳(+0.5歳)
技能労務職	32万8,928円(△2,674円)	43万6,604円(+10,536円)	47.1歳(+0.5歳)

※「平均給与月額」は、給料月額と職員手当(期末・勤勉・退職手当を除く)の合計額

■職員の初任給と経験年数別平均給料月額

	初任給	経験年数			
		10年	20年	30年	
一般行政職	大学卒	18万800円	26万2,477円	34万7,698円	39万3,582円
	高校卒	15万400円	22万5,300円	—	37万2,920円
技能労務職	高校卒	14万4,800円	—	28万9,500円	35万3,729円

※技能労務職の初任給は卒業後、直ちに採用される場合

※対象者がいる場合のみ記載

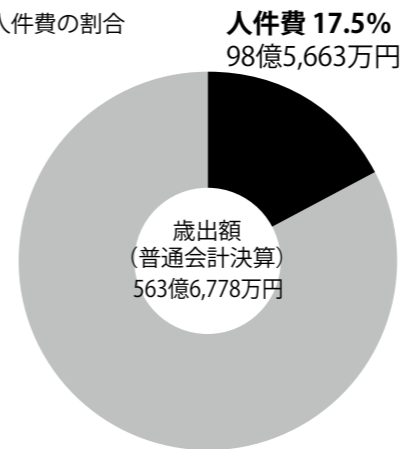
■特別職の報酬と給与削減

	給料(報酬)月額	年収	削減内容
市長	83万4,700円	1,510万3,896円	給料の15%と期末手当の一部
副市長	71万6,400円	1,296万3,258円	給料の10%と期末手当の一部
議長	70万1,000円	1,171万8,616円	期末手当の一部
副議長	62万9,000円	1,051万4,992円	期末手当の一部
議員	57万円	952万8,690円	期末手当の一部

※上記に加え、教育長などの給与を5%と期末手当の一部、部長・副部長・課長の管理職手当を10%、課長補佐職相当以上の給料を2.5～3.5%削減しています

決算から見る人件費と給与費

■人件費の割合



■一般会計の職員給与費の状況

	総額	職員数	平均給与費
給料	34億1,831万円	965人	644万円
職員手当	12億6,496万円		
期末・勤勉手当	15億3,231万円		
合計	62億1,558万円		

※職員手当は退職手当を除く

※再任用短時間勤務職員を除いた職員数は902人

言葉の意味

人件費…職員の給与や退職手当、年金、健康保険などの使用者負担分や特別職の給料・報酬などを含む、給与…給料や職員手当、期末・勤勉手当などを含む、給料…勤労に対して支払われる基本給